

令和8年生駒市教育委員会第6回定例会会議録

1 日 時 令和8年6月16日(火) 午前9時30分～午前10時43分

2 場 所 生駒市役所 大会議室

3 審査事項

- (1) 報告第15号 臨時代理につき承認を求めることについて(令和8年生駒市議会第5回(6月)定例会提出議案の意見について)
- (2) 議案第24号 生駒市立幼稚園弁当給食の提供に関する規則の制定について
- (3) 議案第25号 令和8年度生駒市教育委員会の活動の点検及び評価について
- (4) 議案第26号 生駒市社会教育委員の委嘱について
- (5) 議案第27号 生駒市スポーツ推進審議会委員の委嘱について

4 教育委員会出席者

教育長	原 井 葉 子		
委 員 (教育長職務代理者)	飯 島 敏 文	委 員	吉 尾 典 子
委 員	友 岡 清 一	委 員	水 谷 雅 美

5 事務局職員出席者

教育部長	松 田 悟	生涯学習部長	南 口 嘉 子
教育部次長	山 本 英 樹	学校給食センター所長	桐 坂 昇 司
教育総務課長兼務		学校支援課長	花 山 浩 一
幼保こども園課長	松 田 美奈子	幼保こども園課指導主事	長 崎 文
幼保こども園課指導主事	牧 野 由 美	児童総務課長	知 浦 太 一
生涯学習課長	甫 田 和佳子	図書館館長	西 野 貴 子
スポーツ振興課長	西 政 仁	教育総務課課長補佐	中 川 芳己江
学校支援課課長補佐	中 田 博 久	教育政策室主幹	佐 竹 裕 介
幼保こども園課課長補佐	澤 辺 誠	生涯学習課長補佐	堀 口 聖 子
図書館南分館長	中 川 公 子	図書館北分館長	入 井 知 子
生駒駅前図書室長	谷 江 真美子	スポーツ振興課課長補佐	大 畑 由 紀
教育総務課 (書記)	土 井 智 史	教育総務課 (書記)	寺 川 寧 々
教育総務課 (書記)	上 田 静玲奈		

6 傍聴者0名

午前9時30分 開会

○開会宣告

○日程第1 前回会議録の承認

○日程第2 教育長報告

○日程第3 報告第15号 臨時代理につき承認を求めることについて（令和8年生駒市議会第5回（6月）定例会提出議案の意見について）

・令和8年生駒市議会第5回（6月）定例会提出議案の意見について、山本教育部次長から説明

<参照：議案書p1～3>

（質疑）なし

審議結果 【報告のとおり承認】

○日程第4 議案第24号 生駒市立幼稚園弁当給食の提供に関する規則の制定について

・生駒市立幼稚園弁当給食の提供に関する規則の制定について、松田幼保こども園課長から説明

<参照：議案書p4>

（質疑）

飯島委員：幼稚園弁当給食申込書兼誓約書というのは、給食費の支払いについてか。

松田課長：そのとおり。

吉尾委員：食物アレルギー対応の食事の提供について検討はなされているのか。

松田課長：食物アレルギー対応について、導入を予定している業者と調整を進めた結果、幅広いアレルギーに対応が可能であることを確認している。また、費用についても通常の食事と同額の486円で提供が可能である。

吉尾委員：保護者にもこのことが分かりやすく伝わるような情報提供を望んでいる。

審議結果 【報告のとおり承認】

○日程第5 議案第25号

・令和8年度生駒市教育委員会の活動の点検及び評価について、松田教育部長から説明

<参照：議案書p6、別冊1>

（質疑）

飯島委員：昨年度の自己点検・評価と比較すると、S評価がやや減少している印象を受ける。これは、単に目標設定の方法によるものなのか、数値化が難しい

事業が多かったのか、あるいは他に共通する要因があるのか、何らかの原因を把握しているのかを確認したい。

松田部長: まず、総事業数が昨年度の69件から本年度は66件へと減少しており、分母が小さくなっていることが影響している。また、各事業の評価においては、特に「できた」と判断できる項目について適切に評価を行っている。

飯島委員: こうした評価の際、目標を数値で設定している事業や、達成時期が明確な事業は、早期の実現や、目標を大きく上回ったりすることでS評価を付けやすい傾向がある。また、予算規模が大きい事業では、数値目標を達成しやすい側面もある。一方で、数値で計ることが難しいが質の高い事業がある場合、数量的な評価だけではなく、取組に対する質的な評価も加味することを検討した上で評価をしても良いのではないかと。

原井教育長: 自己評価について、校内サポートルーム授業、講師不足対策、教育系ネットワークなど、昨年度からS評価からA評価へ下がっている項目が複数見られる。これらの項目はいずれも事業自体が廃止されたわけではなく、取組は継続しているが、昨年度と比べて評価が下がった理由について、自己評価の中で気づいている点があるかを確認したい。

佐竹主幹: これは、事業そのものの性質や各事業の状況の変化が影響している。例えば、教育系ネットワーク事業は、昨年度は更新時期のため活発に動いていたが、今年度は更新が完了し保守運用の段階に移行したことで、評価がS評価からA評価に変動した。数量的に評価が可能な事業と質的成果が中心で成果を数値化しにくい事業が混在しており、これが評価のばらつきにつながっている。教頭の業務の再定義を核とした学校の業務改善・教師の働き方改革施策は、昨年度のB評価からA評価へと上がっている。学校現場における月80時間超の時間外勤務者数の削減という数値的目標は、依然として達成が難しいものの、今回の評価では、目標に向けて着実に取り組んでいる点を確認したためB評価からA評価に引き上げた。この評価資料を作成する際に、各課で毎年の事業の見直しを行っている。評価の根拠については、数値だけでなくその年に実施した事業内容を丁寧に確認した上で評価を行っている。

水谷委員: 昨年度まで学校現場にいた立場から、23ページに記載の校内サポートルーム事業について、令和7年度では3校から10校へと配置が進み、環境整備や人的配置など、他市町村には見られないほどの予算措置が実施されている。量的な拡充だけではなく、教職員同士の交流や、サポートルームに配置されている支援員の研修も非常に充実しており、支援員の力量向上や校内での情報共有も着実に進んでいる。向上の余地はあるものの、昨年度のS評価と比べても、今年度はさらに進化していると現場からも強く感じている。その点からも、今年度もS評価としても良いのではないかと感じている。

原井教育長:今年度からの全校配置に向けた中間ステップで実施したあすか野小学校での実践も大きな効果があった。校内サポートルーム事業においては、本件について S 評価とすることで良いか。

友岡委員:昨年度および今年度の評価結果について、A 評価や S 評価が非常に多いと感じており、これは各課の取組の成果が表れているものと受け止めている。一方で、自己評価のみではなく、保護者や児童生徒、教職員など、関係者からのフィードバックや感想といった他者評価も併せて反映できる仕組みがあると、より実態に即した評価になるのではないかと懸念される。また、資料 57 ページに各小学校の公設の学童に在籍する児童数が記載されているが、56 ページでは民間学童保育に関する取組が示されている。民間学童に通う児童数も参考資料として併記していただくことで公設学童と民間学童の利用状況を把握することができ、取組の成果をより明確に把握することができると思われる。現在、公立小学校における学童保育の児童数が非常に多く、特に生駒小学校や、生駒台小学校ではその傾向が顕著である。児童数が 90～100 名規模になると、学童の運営自体が非常に厳しい状況にあるのではないかと懸念される。そのため、民間学童への利用誘導や、適切な斡旋を進めるなど、行政としてより積極的な取組を行うことで、学童保育全体の質の向上につながるのではないかと感じている。

知浦課長:今年の 5 月時点の児童数について、学童運営協議会の児童数は 1 9 0 0 人、民間学童は 1 9 0 人で、民間は全体の約 1 割である。この児童数の状況に合わせて目標値、実績値および参考資料を適宜更新し、関係者に示していきたい。

原井教育長:5 7 ページの参考データの箇所に、民間学童の在籍児童数も併記するように加筆をお願いしたい。

友岡委員:併せて、民間の学童の定員数についても記載することで、定員に対する余裕人数が把握できるようにしてほしい。これにより、民間学童への紹介、斡旋の取組の成果が分かりやすくなると思われる。

原井教育長:それは可能か。

知浦課長:民間の方にも同じような定員数があり、現時点で大きな違いは無い。このことが明らかになるように、参考資料を添付する。

佐竹主幹:保護者や児童生徒、教職員などの第三者からの視点について、現行の資料では自己評価のみが記載されている。しかし、2 名の生駒市教育委員会活動点検評価委員が前年度の活動内容について第三者の目として確認し、最終頁でコメントの記入をしているので、その点も承知いただきたい。

友岡委員:その点について承知しているが、現場の方からの評価があることで、より詳細に評価をすることができるのではないかと。

原井教育長:各事業においては、例えば事業を実施した際に、参加者の声をアンケート等で収集するなど、必要な場面では参加者の意見の把握を行っている。一方で、点検評価全体を公開し、広く意見を求めることについては、時間的、

効率的な観点から実施していない。点検評価はあくまでも自己評価に対して、評価委員の方々から意見をいただく場として位置づけている。ただし、「実際の参加者の声を反映すべきではないか」という点については重要であると認識しており、今後も事業ごとに参加者の意見をしっかりと収集していきたい。

吉尾委員：S評価の位置づけについて、S評価は最高評価であるため、その位置づけを計画期間も踏まえて慎重に扱う必要がある。昨年度の実践が目標以上に達成されたためにS評価とするのは自己評価として妥当だと考えるが、特に、校内サポートルーム事業を例に挙げると、今年度は全校実施となる初年度のため、全校で実施することで児童生徒の姿や活動状況、職員、そして学校との連携が、前年度より明確に見えることが期待される。その点を意識して評価につなげてほしい。また、昨年度の評価委員からは概ね高い評価を得ていることから取組は順調だと認識している。その中でも、幼稚園教職員研修について不適切な保育を防ぐために、研修への全員参加が望ましいという評価委員の記述もみられた。保育の質の向上について、特に「子どもの人権」を重視し、全員が参加できる機会を確保することが重要である。今年度は研修の機会を2回に増やしたことで、参加の機会が広がり、より多くの教職員が学ぶことができたと考えている。この点については、昨年度からのPDCAサイクルをより効果的に行う上でも評価の中にしっかりと反映していただきたい。具体的には、研修機会を増やした結果として、教職員の学びの場が拡大したことを評価項目に盛り込むことで、取組の成果がより明確になる。

原井教育長：教育・保育の質の向上について研修を2回実施したことによる効果を記載することについて、どのような考えか。

長崎指導主事：昨年度の不適切保育防止研修については、第1回目の「不適切保育の防止」に関する研修が80名、第2回目の「絵本の読み聞かせ・絵本の選書」に関する研修が50名の参加であった。全体の職員数から見ると参加者はまだ多いとはいえないが、その後、各園にて研修を受けた職員が内容を共有する機会を設けるなど、時間を確保しながら様々な方法で周知を図っている。これからの取組も含めて評価の中に反映していきたい。

原井教育長：まず、保育所においては、全員が一斉に研修等へ参加することが難しい状況がある。そのため、園内の研修を含め、研修の趣旨を全体で共有しながら進めている。

吉尾委員：52ページに記載の「これからの時代の学校図書館のあり方」に関する事業についてB評価とされているが、評価文を読むと民間との連携を図るなど、非常に画期的な取組が行われていると感じた。そうした観点からA評価でも良いのではないか。一方で、先ほどの議論にあったように、依然として課題が残っているという認識があるのであれば、その課題を評価文の

中に明確に反映させる必要がある。その上で、本事業は大きな成果や意義があったと捉えており、判断の材料の参考としていただきたい。

佐竹主幹：本事業について教育政策室が中心となって進めており、B評価とした理由について、まず、前年度と比較を行った際、今年度の取組が全体として前年度に比べてやや届かなかったと感じられた点があり、総合的に判断をしてB評価とした。研修については、民間書店での研修の実施については、参加者にとって充実した内容だったと評価している。一方で、実験的な取組に対する実施校数が目標に満たなかったため、その面の上昇があれば、より高い評価につながったという認識である。評価にあたっては、単年度で見れば良い取組ではあったものの、前年度からの流れと比較すると、同等の成果が出ているかについて疑問が残ったため、総合的にB評価とした。

原井教育長：前年度と比べて評価が下がった場合には、課題点を一言でも示すことで、次年度の目標設定にもつながるので、ぜひ記載を検討してほしい。

佐竹主幹：課題を明記するようにする。

吉尾委員：「教頭の業務再定義」に関する記載について、年度途中に採用した会計年度任用職員を中心に、ワーキンググループの会議が進められたという理解で良いか。

佐竹主幹：昨年度の7月、教育改革担当として会計年度任用職員を2名採用した。そのうち1名が、勤務時間の適正化に関する会議及び一般教職員が参加するワーキンググループの運営の中心を担っている。これら2つの会議全体を通じて、勤務時間の適正化に向けた様々な取組を進めてきた。具体的には、今年度5月から学校の電話対応時間を変更したが、本件について計画立案や調整を検討した。また、春休み期間を延長するなど、教職員が落ち着いて新学期の準備を行えるように勤務時間の柔軟性を確保する取組も実施した。これらの施策は、土日出勤の削減や教職員の働き方改革につながることを目的としており、ワーキンググループで議論を重ねながら進めてきたものである。

吉尾委員：資料の文章から、本件での会計年度任用職員とは、新任常勤講師や一般の事務職員のような人材なのかと思ってしまったが、よりこの分野に特化した人材という認識で正しいか。

佐竹主幹：会計年度任用職員について、一般的には事務職員というイメージのある表現だが、本件における会計年度任用職員とは、複数の自治体で勤務経験があり、関連分野の知見を有する人材である。その専門性を生かす形で採用しており、教職員の業務改善に関する取組を進めるうえで、これまでの経験を踏まえた助言や実務的な支援を行っている。

原井教育長：今回の記載について、「会計年度任用職員」という表現では一般事務職のような印象を与えてしまう可能性があるため、初めて文章を読む者に誤解を与えないためにも、より適切な表現への修正をお願いしたい。

吉尾委員:41ページのビブリオバトル全国大会の参加人数について、説明いただきたい。

西野館長:ビブリオバトル全国大会については、全国から20～30名の予選通過者が当館で実施する最終決勝戦に進む。予選会に参加した方が、オンライン・オフライン合わせて159名、その会を通じて、出場者が決勝戦に参加をし、リアルの会場に377名が来場した。なお、この377名という数字は出場者のみの人数ではなく、会場に観覧に来られた参加者数も含んでいる。

原井教育長:参加者数は会場に来られた人数と出場者数の合計である。

吉尾委員:27ページの「サマーセミナー」がS評価からA評価になった理由はあるのか。

甫田課長:毎年8月1日に実施している「サマーセミナー」は、市民が「誰でも先生になれ、誰でも生徒になれる」ことをコンセプトとしており、令和7年8月31日に開催された。当日は全48講座を開講し、講師として72名が参加した。受講者数は898名で、前年度と比較して大幅に増加した。通常は1時間から5時間までの複数の講座を設定しているが、今年度は、1日を通して複数の講座に参加する市民が前年度の2倍以上に増加し、会場全体が終日にぎわう状況であった。これらの点を踏まえ、参加者数の増加や会場の活気や事業の成果を評価に反映している。

吉尾委員:人数が増えているので、S評価でも良いのではないか。

甫田課長:サマーセミナー事業は、今年で10年目を迎える継続事業である。担当課としては、これまで積み上げてきた規模や参加状況を踏まえ、今後も現在の参加規模を維持していきたいと考えている。今後はさらに拡大を目指すというよりも、現在の規模感を安定的に保ちながら、質の高い運営を継続することを重視している。

原井教育長:令和6年度は、コミュニティセンターでの開催に対し、令和7年度はたけまるホールでの開催と、会場の規模や環境が異なるため、単純に数字のみで比較することは難しい。評価においては、参加者数の増減だけでなく、会場条件や運営環境の違いも踏まえ総合的な視点が必要である。

吉尾委員:17ページの「多様な働き方を考える事業」について、高校生をターゲットにした取組は非常に興味深いものの、B評価に留まっている。受講者数の増加を図るためには、高校生に限定せず、より広い世代の参加者の募集も検討すべきではないか。高校生は、学業や部活動で多忙であり、日程調整や場所設定が難しいことから、高校に出向くということも1つの考えではないか。

原井教育長:ターゲットの拡大で、参加者数の増加につながる可能性もあるのではないかな。

飯島委員：生涯学習について、学校教育は全国一律の枠組みで市の個性を出しにくい一方、生涯学習は市の特色を発揮しやすい分野である。高校生向けの講座や寿大学は、対象年齢の限定によって参加者が減少しており、現代の多様なスタイルに合わせられなくなっている可能性がある。セカンドライフ講座などは高齢者に限らず、子育て世代を含む全世代が参加できる形に見直すべきである。また、リニューアルされた図書館を拠点として活用したり、館内に限らずホームページ等で情報発信を強化したりするなど、世代を超えて市民が共に学べる生涯学習への転換を検討いただきたい。

原井教育長：同様の課題意識を担当課でも感じており、特に寿大学の運営や生涯学習のあり方については、多世代がどのように学び合う場を作るかが重要なテーマであり、引き続き検討が必要である。今後は、教育委員からの具体的な意見や提案も伺いながら、事業の改善や方向性の検討を進めていきたいのでご協力いただきたい。

水谷委員：全国的に講師不足が続く中で、市独自の取組として「人材バンク」を活用している点は大きな意義がある。登録者数や活動状況も増加しており成果が見られる。いわゆる「ペーパーティーチャー」と呼ばれる教員免許状保有者のニーズに応じた働き方を提供できていることが重要である。学校現場とのマッチングを、教育政策室が筆頭となり、校側と登録者側の意向を確認しながらきめ細やかな調整の中で丁寧に対応している。こうした取組は、直接的な成果指標には表れにくいですが、現場を支える大きな貢献となっている。今後も、この取組について積極的な発信や周知を進めていくことが望ましい。

原井教育長：講師不足の状況について、すぐに現場に入ってもらえる人材の確保が年々難しくなっている中で、いただいた励ましの言葉を励みにしながら、引き続き人材確保やマッチングの改善に向けて取組を継続していきたい。本日の議論は多岐にわたり、取り扱う項目も非常に多いことから、本日の時間内に発言できなかった点や、後ほど気づかれた点があれば、今週中をめぐりに教育委員会事務局までメールでお知らせいただきたい。いただいた意見については、必要に応じて具体的な修正も含めて検討し、次回の資料や内容に反映していきたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。7月の定例会で継続して審議させていただく。

審議結果 【継続審議】

○日程第6 議案第26号

・生駒市社会教育委員の委嘱について、甫田生涯学習課長から説明

<参照：議案書p7～9、資料1>

(質疑) なし

○日程第7 議案第27号

・生駒市スポーツ推進審議会委員の委嘱について、西スポーツ振興課長から説明

<参照：議案書p10～11、資料2>

(質疑)

吉尾委員:このスポーツ推進審議会とは、今度新しくなる体育館に意見を求める委員会なのか。

西課長:教育委員会の附属機関となるので、体育館についての意見もいただく委員会である。

吉尾委員:活発な良い意見が出ることを望んでいる。

審議結果【原案のとおり可決】

○日程第8 その他

・生駒南小学校、生駒南中学校整備事業について山本教育部次長から説明

(質疑)

飯島委員:従来の学校には無い魅力的な空間を備えており、その教育的価値を検証することで他の小・中学校の教育実践にも活かせるのではないかと。本校は市内の小・中学校教育の将来を豊かにするために設置されたものであるため、その意義について教職員や保護者に丁寧に説明し、共通理解を深めていただきたい。

原井教育長:いただいた意見を支えにしながら、取組を進めていきたい。

吉尾委員:生駒南小学校、生駒南中学校は、近隣に在住する児童生徒だけではなく市内全体の児童生徒が学び合える空間として活用できる可能性があるため、今後の建て替えに関する検討でも、市全体での活用も視野に入れるべきである。

原井教育長:現在、生駒南小学校および生駒南中学校では、授業改善の一環として、市内外の教職員が参加する授業研究を実施している。外部の教員を招き、授業の共同研究や成果発表の機会を設けており、学校を超えた学び合いの場が形成されつつある。委員から指摘のあった「学校間交流」についても、こうした取組を通じて、今後さらに広がっていく可能性があることを認識している。今後も、学校間の連携や交流がより活発になるよう、しっかりと検討を進めていきたい。

・認定こども園壱分こども園整備計画について、澤辺こども園幼保こども園課長補佐から説明

<参照：その他資料1>

(質疑)

吉尾委員:いつもこの報告を楽しみにしているが、ひよこクラブの文言の中で、社会福祉法人どんぐりの先生も参加したという記述がある。この一文があることで、地域の方や子育て中の保護者、今後入園を検討されている方に対して引継ぎが行われているのだなという認識にもつながっていくと思われる。今後も社会福祉法人どんぐりの方々と関わりのある事例があれば報告いただきたい。

原井教育長:現段階で社会福祉法人どんぐりの方々との交流や来られた先生の反応があれば伝えてもらいたい。

澤辺課長補佐:来年4月の開園に向け、壱分幼稚園の保育内容を知っていただき、保護者や地域の方と直接顔を合わせる機会として、今回の未就園の集いのほか、地域の方が来られる場にも社会福祉法人どんぐりの方々にご参加いただき、この1年をかけて引継ぎをしていきたいと考えている。今後もこの場で進捗を報告させていただきたいと思っている。

・7月事業予定について、山本教育部次長、甫田生涯学習課長から説明

<参照：令和8年7月事業予定>

(質疑)

飯島委員:25日土曜日の算数教室とはどのようなイベントか。

西野館長:算数教室は今年で2年目を迎え、小学校高学年以上の親子を対象に夏休み中の2回連続の講座として実施している。学校の勉強の補習ではなく、算数や数学を通して考える姿勢を育てることを目的としており、昨年度は「確率」など身近なテーマを扱い日常生活に結びつけた内容が参加者から好評を得た。今年度も継続開催の予定で、講師には市の商工観光課が関わる企業育成事業（ILBH）の出身者を迎え、発想力や考える力を引き出す指導を行っていただく。

○閉会宣告

午前10時43分 閉会